

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年8月10日から2023年1月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 E S G日本株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主にわが国の株式の中から、E S G（環境／社会／企業統治）課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待される企業に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボトムアップリサーチをもとに、バリュエーション等を勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。 E S G日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

<七十七>ESG 日本株オープン

【愛称:みやぎの絆】
【償還 運用報告書(全体版)】

(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

第 5 期
償還日 2023年1月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

＜七十七＞ E S G 日本株オープン【愛称：みやぎの絆】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
(設 定 日) 2018年 8 月10日	円 10,000	円 —	% —			% —	百万円 606
1 期 (2019年 1 月17日)	9,078	0	△ 9.2	2,296.18	△10.4	98.1	1,058
2 期 (2020年 1 月17日)	10,177	0	12.1	2,647.39	15.3	99.2	826
3 期 (2021年 1 月18日)	10,663	0	4.8	2,883.70	8.9	85.0	593
4 期 (2022年 1 月17日)	11,694	0	9.7	3,170.31	9.9	97.5	401
(償 還 日) 5 期 (2023年 1 月17日)	(償還価額) 11,600.92	0	△ 0.8	3,119.58	△ 1.6	—	248

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 1 月17日	円 11,694	% —			% 97.5
1 月末	11,270	△3.6	3,025.69	△4.6	98.1
2 月末	11,364	△2.8	3,012.57	△5.0	98.7
3 月末	11,468	△1.9	3,142.06	△0.9	95.3
4 月末	11,403	△2.5	3,066.68	△3.3	95.2
5 月末	11,198	△4.2	3,090.73	△2.5	96.3
6 月末	10,939	△6.5	3,027.34	△4.5	92.9
7 月末	11,416	△2.4	3,140.07	△1.0	97.9
8 月末	11,716	0.2	3,177.98	0.2	96.9
9 月末	11,280	△3.5	3,003.39	△5.3	92.1
10月末	11,586	△0.9	3,156.44	△0.4	95.6
11月末	12,018	2.8	3,249.61	2.5	86.4
12月末	11,718	0.2	3,101.25	△2.2	91.2
(償 還 日) 2023年 1 月17日	(償還価額) 11,600.92	△0.8	3,119.58	△1.6	—

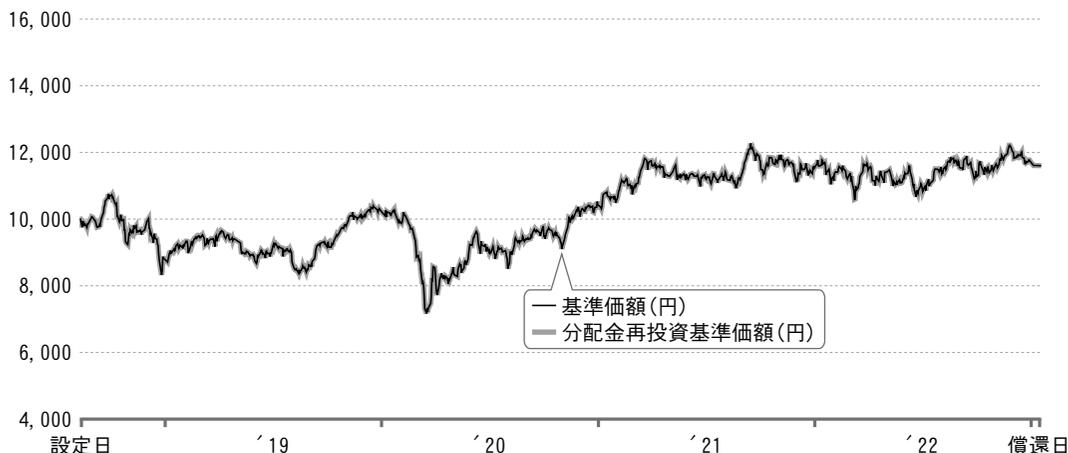
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2018年8月10日)から償還日(2023年1月17日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2018年8月10日)から第4期末(2022年1月17日)まで)

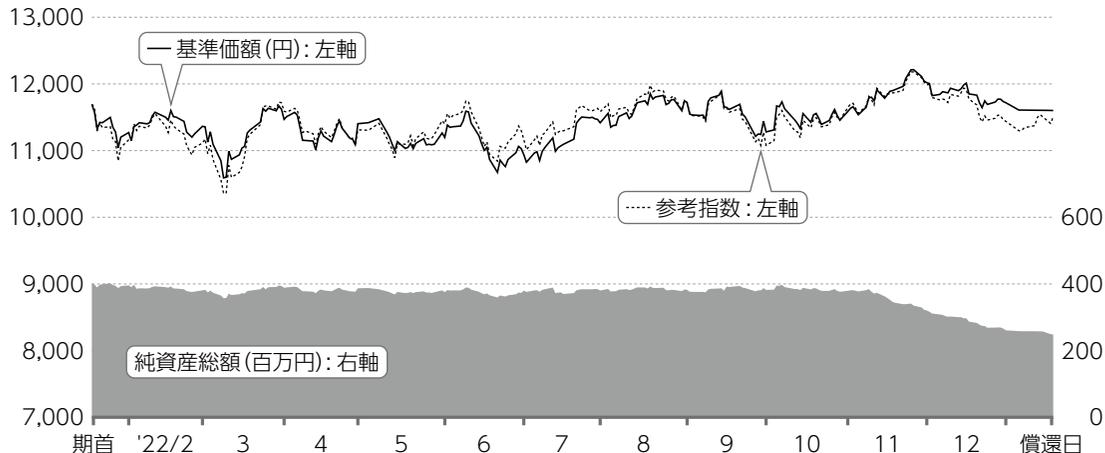
E S G日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、E S G（環境／社会／企業統治）課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待される企業に投資を行いました。銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボトムアップリサーチをもとに、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年3月から2021年末にかけて、新型コロナウイルス感染拡大懸念の後退による経済再開への期待や、主要中央銀行による積極的な金融緩和などにより、日本株式市場が総じて堅調に推移したこと ・コーポレートガバナンス（企業統治）などが改善され、企業価値が向上した企業の成長を捉えたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年10月から2020年3月にかけて、米中貿易摩擦の激化や新型コロナウイルスの感染拡大などにより日本株式市場が下落したこと ・2022年、ロシアによるウクライナ軍事侵攻や、インフレ抑制に対応した世界的な金融引き締めなどにより、日本株式市場が調整したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,694円
償 還 日	11,600円92銭
騰 落 率	-0.8%

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

E S G日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株
式の中から、E S G(環境/社会/企業統治)課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待
される企業に投資を行いました。銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボト
ムアップリサーチをもとに、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して行いました。

上昇要因

- 円安や企業業績の拡大などにより、日本株式市場が堅調に推移したこと

下落要因

- ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、世界的な金融引き締めによる景気後退への懸念
などから、日本株式市場が調整したこと

投資環境について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

期間における日本株式市場は、下落しました。

日本株式市場

期間の初めの2022年1月から3月にかけては、ロシアによるウクライナへの侵攻や米国の初利上げが嫌気され、下落しました。4月から9月にかけても、世界的な金融引き締め、グローバルな景気後退への懸念から下落しました。ただし、日本銀行による緩和的な金融政策の継続、日本国内の経済活動の再開、円安などは日本株式の下支え

要因となり、この期間の日本株式は海外株式と比べて堅調に推移しました。10月から12月にかけては、米CPI(消費者物価指数)の結果を受け、インフレがピークアウトして米国の利上げペースが鈍化するとの期待が広がり、上昇しました。ただし、日本銀行が市場の予想に反して金融政策を修正したことから米ドル安・円高が進み、2022年年末にかけてリスク回避の動きが強まる場面がありました。

ポートフォリオについて(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

当ファンド

期間を通じて、E S G日本株マザーファンドを高位に組み入れました。

E S G日本株マザーファンド

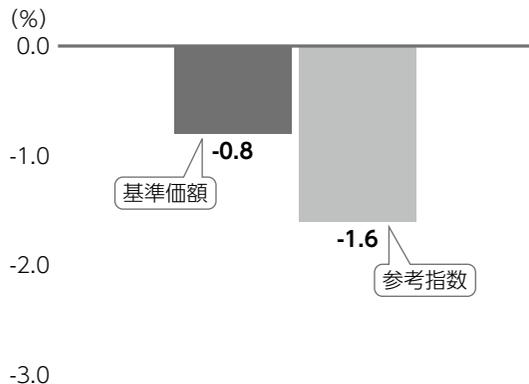
『社会問題を客観的に特定し、問題を解決する企業に投資する』という当マザーファンドの理念に基づき、利益に対して割安な企業への投資を継続しました。具体的には、丸紅(8002)、B I P R O G Y (8056)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)

などを高めの組入比率で保有しました。また、『長期投資を行い、経営者と一緒に企業価値を上げる努力をする』という考えのもと、投資先企業の経営者とミーティングを積極的にを行い、中長期的な企業価値の向上につながるようなアイデアの提供に努めました。業種別配分のガイドラインは定めていませんが、銘柄選択の結果として、卸売業、情報・通信業の構成比率が高くなりました。

なお、2023年1月16日の当マザーファンドの繰上償還に伴い、2023年1月に入り、保有している株式を全て売却し、以降は安定運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

寄付金について

- 当ファンドの販売会社は、収受した運用管理費用(信託報酬)の一部(運用管理費用(信託報酬)率のうち年率0.1%程度)を震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生活動のために寄付します。
- 2023年1月の償還日を基準として行った寄付先および寄付金額は以下の通りです。
寄付先 : 公益社団法人宮城県緑化推進委員会
寄付金額 : 365,860円

〈七十七〉E S G日本株オープン【愛称：みやぎの絆】

1万口当たりの費用明細(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	174円	1.518%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,439円です。
(投信会社)	(88)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(82)	(0.715)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.068	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.068)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	182	1.591	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

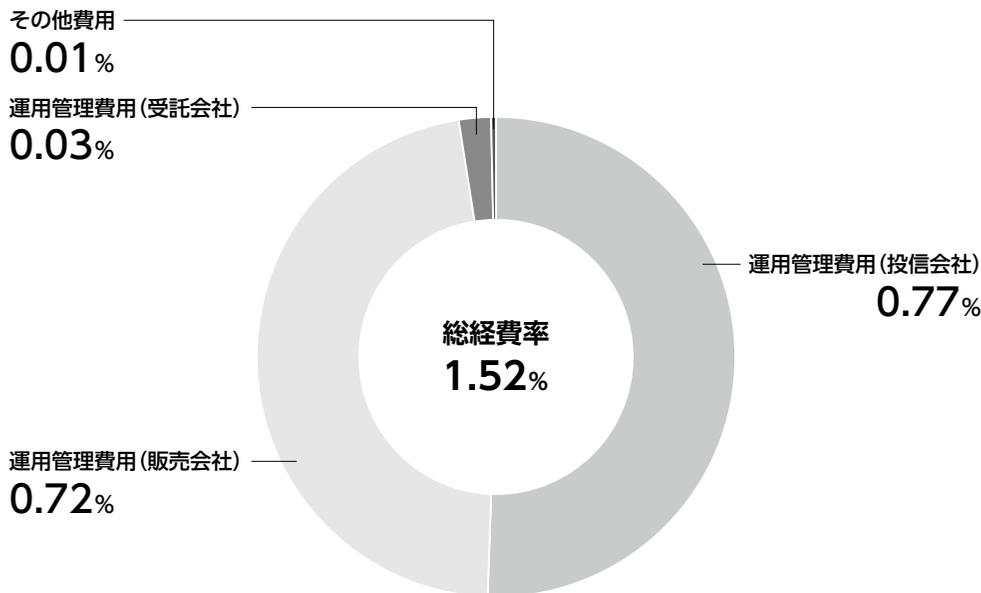
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.52%です。

＜七十七＞E S G日本株オープン【愛称：みやぎの絆】

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月18日から2023年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
E S G 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 60,132	千円 71,187	千口 392,022	千円 479,566

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

項 目	当 期	
	E S G 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	628,487千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	349,045千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.80	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月18日から2023年1月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
E S G 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 331,890		千口 —	千円 —

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 260,358	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	260,358	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年1月17日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	260,358,517円
コール・ローン等	260,358,517
(B) 負 債	11,985,890
未払解約金	9,260,823
未払信託報酬	2,706,234
未払利息	223
その他未払費用	18,610
(C) 純資産総額(A-B)	248,372,627
元 本	214,097,277
償還差損益金	34,275,350
(D) 受益権総口数	214,097,277口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,600円92銭

※当期における期首元本額343,574,068円、期中追加設定元本額71,493,774円、期中一部解約元本額200,970,565円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月18日 至2023年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 258円
受 取 利 息	6
支 払 利 息	△ 264
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,841,911
売 買 益	9,308,752
売 買 損	△ 4,466,841
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,591,695
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 750,042
(E) 前期繰越損益金	27,898,663
(F) 追加信託差損益金	7,126,729
(配当等相当額)	(10,279,627)
(売買損益相当額)	(△ 3,152,898)
(G) 合 計(D+E+F)	34,275,350
償 還 差 損 益 金(G)	34,275,350

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年8月10日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年1月17日			資産総額	260,358,517円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	11,985,890円	
受益権口数	606,519,539口	214,097,277口	△392,422,262口	純資産総額	248,372,627円	
元 本 額	606,519,539円	214,097,277円	△392,422,262円	受益権口数	214,097,277口	
				1万口当たり償還金	11,600円92銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
	円	円	円	円	%	
第 1 期	1,165,595,720	1,058,107,065	9,078	0	0.00	
第 2 期	812,540,462	826,946,755	10,177	0	0.00	
第 3 期	556,417,310	593,299,550	10,663	0	0.00	
第 4 期	343,574,068	401,771,281	11,694	0	0.00	

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ESG日本株マザーファンド

第5期（2022年1月18日から2023年1月16日まで）

信託期間	2018年5月31日から2023年1月16日まで
運用方針	■わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2018年5月31日	円 10,000	% —	2,551.57	% —	% —	百万円 100
1期(2019年1月17日)	9,007	△ 9.9	2,296.18	△ 10.0	97.6	1,154
2期(2020年1月17日)	10,252	13.8	2,647.39	15.3	98.1	837
3期(2021年1月18日)	10,909	6.4	2,883.70	8.9	84.9	594
4期(2022年1月17日)	12,136	11.2	3,170.31	9.9	97.2	402
(償 還 日) 5期(2023年1月16日)	(償還価額) 12,236.51	0.8	3,092.40	△ 2.5	—	260

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 1月17日	円 12,136	% -	3,170.31	% -	% 97.2
1月末	11,703	△3.6	3,025.69	△4.6	98.1
2月末	11,814	△2.7	3,012.57	△5.0	98.5
3月末	11,938	△1.6	3,142.06	△0.9	95.0
4月末	11,885	△2.1	3,066.68	△3.3	94.8
5月末	11,689	△3.7	3,090.73	△2.5	95.1
6月末	11,433	△5.8	3,027.34	△4.5	92.3
7月末	11,951	△1.5	3,140.07	△1.0	97.2
8月末	12,282	1.2	3,177.98	0.2	96.8
9月末	11,841	△2.4	3,003.39	△5.3	91.8
10月末	12,177	0.3	3,156.44	△0.4	94.8
11月末	12,643	4.2	3,249.61	2.5	85.5
12月末	12,349	1.8	3,101.25	△2.2	88.7
(償 還 日) 2023年 1月16日	(償還価額) 12,236.51	0.8	3,092.40	△2.5	-

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2018年5月31日)から償還日(2023年1月16日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2018年5月31日)から第4期末(2022年1月17日)まで)

わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、ESG（環境／社会／企業統治）課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待される企業に投資を行いました。銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボトムアップリサーチをもとに、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して行いました。

上昇要因

- ・2020年3月から2021年末にかけて、新型コロナウイルス感染拡大懸念の後退による経済再開への期待や、主要中央銀行による積極的な金融緩和などにより、日本株式市場が総じて堅調に推移したこと
- ・コーポレートガバナンス（企業統治）などが改善され、企業価値が向上した企業の成長を捉えたこと

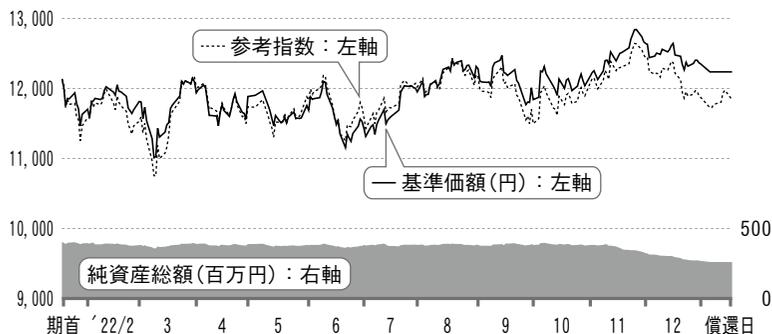
下落要因

- ・2018年10月から2020年3月にかけて、米中貿易摩擦の激化や新型コロナウイルスの感染拡大などにより日本株式市場が下落したこと
- ・2022年、ロシアによるウクライナ軍事侵攻や、インフレ抑制に対応した世界的な金融引き締めなどにより、日本株式市場が調整したこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月18日から2023年1月16日まで）

基準価額等の推移



期首	12,136円
償還日	12,236円51銭
騰落率	+0.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月18日から2023年1月16日まで）

わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、ESG（環境／社会／企業統治）課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待される企業に投資を行いました。銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボトムアップリサーチをもとに、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して行いました。

上昇要因

・円安や企業業績の拡大などにより、日本株式市場が堅調に推移したこと

下落要因

・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、世界的な金融引き締めによる景気後退への懸念などから、日本株式市場が調整したこと

▶ 投資環境について (2022年1月18日から2023年1月16日まで)

期間における日本株式市場は、下落しました。

日本株式市場

期間の初めの2022年1月から3月にかけては、ロシアによるウクライナへの侵攻や米国の初利上げが嫌気され、下落しました。4月から9月にかけても、世界的な金融引き締め、グローバルな景気後退への懸念から下落しました。ただし、日本銀行による緩和的な金融政策の継続、日本国内の経済活動の再開、円安などは日本株式の下支え要因となり、この期間の日本株式は海外株式と比べて堅調に推移しました。10月から12月にかけては、米CPI（消費者物価指数）の結果を受け、インフレがピークアウトして米国の利上げペースが鈍化すると期待が広がり、上昇しました。ただし、日本銀行が市場の予想に反して金融政策を修正したことから米ドル安・円高が進み、2022年年末にかけてリスク回避の動きが強まる場面がありました。

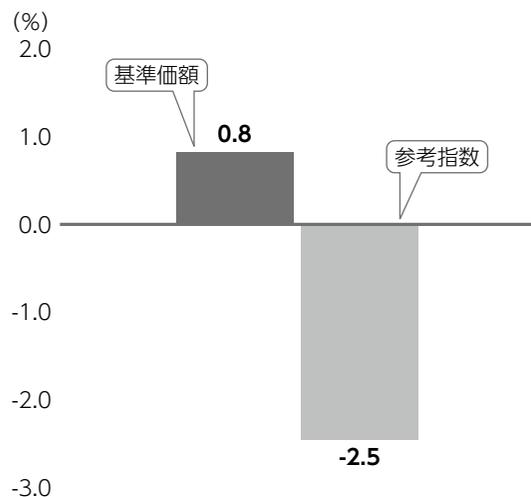
▶ ポートフォリオについて (2022年1月18日から2023年1月16日まで)

『社会問題を客観的に特定し、問題を解決する企業に投資する』という当ファンドの理念に基づき、利益に対して割安な企業への投資を継続しました。具体的には、丸紅（8002）、BIPROGY（8056）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）などを高めの組入比率で保有しました。また、『長期投資を行い、経営者と一緒に企業価値を上げる努力をする』という考えのもと、投資先企業の経営者とミーティングを積極的に行い、中長期的な企業価値の向上につながるようなアイデアの提供に努めました。業種別配分のガイドラインは定めていませんが、銘柄選択の結果として、卸売業、情報・通信業の構成比率が高くなりました。

なお、当ファンドの繰上償還に伴い、2023年1月に入り、保有している株式を全て売却し、以降は安定運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年1月18日から2023年1月16日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年1月18日から2023年1月16日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13円 (13)	0.110% (0.110)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.110	

期中の平均基準価額は11,968円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月18日から2023年1月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		51.4 (2.5)	121,221 (-)	251.5	507,266

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月18日から2023年1月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	628,487千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	349,045千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.80

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月18日から2023年1月16日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月18日から2023年1月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (-)				
住友林業	6.4	-	-	-
エクシオグループ	5	-	-	-
高砂熱学工業	5.4	-	-	-
食料品 (-)				
ニチレイ	4.7	-	-	-
繊維製品 (-)				
日本毛織	17.7	-	-	-
化学 (-)				
旭化成	12.2	-	-	-
積水化学工業	5.3	-	-	-
アイカ工業	3.8	-	-	-
ガラス・土石製品 (-)				
日本碍子	7.5	-	-	-
ニチアス	5.6	-	-	-
非鉄金属 (-)				
日本軽金属ホールディングス	9.2	-	-	-
住友金属鉱山	2.3	-	-	-
機械 (-)				
クボタ	4.5	-	-	-
ダイキン工業	0.3	-	-	-
電気機器 (-)				
小糸製作所	2.5	-	-	-
輸送用機器 (-)				
モリタホールディングス	11.1	-	-	-
陸運業 (-)				
ハマキョウレックス	5.4	-	-	-
山九	2.8	-	-	-
情報・通信業 (-)				
野村総合研究所	1.7	-	-	-
BIPROGY	4.5	-	-	-
日本電信電話	3.3	-	-	-
卸売業 (-)				
丸紅	13.2	-	-	-
兼松	11	-	-	-
三菱商事	4.2	-	-	-
小売業 (-)				
あさひ	11.1	-	-	-

銘柄	柄	期首(前期末)	期		末
		株数	株数	評価額	評価額
銀行業 (-)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ		16	-	-	-
サービス業 (-)					
イチネンホールディングス		10.9	-	-	-
トーカイ		6.9	-	-	-
セコム		1.2	-	-	-
ダイセキ		1.9	-	-	-
合計	株数・金額	千株	千株	千円	千円
	銘柄数<比率>	197.6	-	-	<->
		30銘柄	-	-	<->

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 260,335	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	260,335	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年1月16日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	260,335,660円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	260,335,660
(B) 負 債	233,574
未 払 解 約 金	233,032
未 払 利 息	286
そ の 他 未 払 費 用	256
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	260,102,086
元 本	212,562,393
償 還 差 損 益 金	47,539,693
(D) 受 益 権 総 口 数	212,562,393口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,236円51銭

※当期における期首元本額331,890,506円、期中追加設定元本額60,132,198円、期中一部解約元本額179,460,311円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、＜七十七＞ESG日本株オープン212,562,393円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月18日 至2023年1月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,168,434円
受 取 配 当 金	11,178,450
受 取 利 息	179
そ の 他 収 益 金	612
支 払 利 息	△ 10,807
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,558,213
売 買 益	26,630,051
売 買 損	△32,188,264
(C) そ の 他 費 用 等	△ 730
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,609,491
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	70,879,210
(F) 解 約 差 損 益 金	△40,004,178
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,055,170
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,539,693
償 還 差 損 益 金 (H)	47,539,693

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。